

2007年7月25日

エクアドル駐在員事務所調査結果

1.エクアドルにおける貧困問題の概観

(1)現状

①全国の貧困指数

【貧困指数】

	1995	1998	1999	2006
貧困ライン(1ヶ月)	48.20	45.60	43.00	56.6
極貧ライン(1ヶ月)	27.6	26.28	23.24	31.92
貧困ライン(1日)	1.61	1.52	1.43	1.89
極貧ライン(1日)	0.92	0.88	0.77	1.06
消費貧困率	39.30	44.70	52.20	38.30
消費極貧率	13.60	18.80	20.10	12.80
消費貧困率(都市部)	23.0	28.8	36.4	24.9
消費極貧率(都市部)	4.1	7.8	8.0	4.8
消費貧困率(農村部)	63.0	66.8	75.1	61.5
消費極貧率(農村部)	27.4	33.9	37.7	26.9
所得分配(最富裕層上位 10%)	32.00	33.80	34.70	35.40
所得分配(最貧層上位 10%)	2.20	2.10	2.00	1.90
消費ジニ係数	0.43	0.44	0.45	0.46
必要最低限貧困指数(NBI)(全国)	53.60	53.30	50.60	45.80
必要最低限貧困指数(NBI)(都市部)	29.20	29.80	26.30	24.80
必要最低限貧困指数(NBI)(農村部)	88.80	85.30	85.80	82.20
社会的統合層(下記②参照)	40.80	39.40	37.50	47.20
恒常的貧困層(下記②参照)	33.70	37.40	40.30	31.30

出所: INEC-第5回 ECV

エクアドル国家統計調査局(INEC)が2005-2006年に実施した第5回生活状況調査(ECV)では、貧困ラインを一定期間に必要な財・サービスの基礎バスケットの一人分の価格と定義し、このライン以下の層を貧困層と見なしているのに対し、極貧ラインを1日に必要な最低限の栄養素(2,141キロカロリー)を満たすために要する1人分のコストと定義し、このラインに到達しない層を極貧層と見なしている。

消費貧困ラインは、1995年から1998年、1999年にかけて下降傾向にあったものの、2006年に貧困ラインは1人1日当たり1.89ドル、極貧ラインは1.06ドルまで上昇しており、物価の上昇に伴い7年間で0.27ドル増、0.14ドル増している。他方、貧困ラインを基準にした2006年の消費貧困率は1995年比1%減、1999年比13.9%減の38.3%、貧困極貧率は、1995年比0.8%減、1999年比7.3%減の12.8%となっている。1998年から1999年にかけて消費貧困率が急激に上昇しているのは、98年からの金融危機と通貨危機、それに伴うイン

フレの高騰等の影響を受けたものであるが、2000年のドル化導入以降少しずつ回復し、現在の水準に留まっている。

他方、基本的ニーズの非充足度を基にした必要最低限貧困指数(NBI)は、消費貧困率よりも高く、2006年では45.8%であり、都市部と農村部の差は57.4%にも上る等かなりの格差があることが分かる。

また、2006年の所得分配について見てみると、1995年に比し、最富裕層10%の分配率は3.4%上昇、最貧層10%の分配率は0.2%減(ジニ係数も0.03%増)となり、消費貧困率が減少傾向にあるからといえ、所得分配の不平等さが軽減していることを意味するのではない。

②カツマン分類

INECによる第5回生活状況調査(ECV)では、消費貧困と必要最低限貧困指数(NBI)を組み合わせて貧困の類型であるカツマン分類を用いているが、この分類によれば、貧困ライン以下で且つ基本的ニーズを満たしていない「恒常的貧困層」は全国で31.3%に上る。貧困の中でも最も危機的な状況にある同層は、日常的に最低限の財・サービスが入手不可能且つ常に窮乏状態が続いており、適切な住居を有しておらず、家族の全てのメンバーに対して教育や保健サービス、雇用機会へのアクセスを保障することが困難な状況にある層である。

基本的ニーズは満たしながらも、貧困ライン以下にある「最近貧困層」も7%存在する。最近の生活水準が下降傾向にあり、労働の報酬が購買力を上回らない場合に、恒常的貧困層に転じる危険性がある層となっている。なお、貧困ライン以上にはあるが、基本的ニーズを満たしていない「慢性的貧困層」は全国で14.6%に上っている。同層は、家庭の経済状況は上昇プロセスにあり、過去には貧困層にあったものの、基本的ニーズについてはまだ不足する部分がある層である。

【貧困の分類】

カツマン分類 (2005-2006)		基本的ニーズによる分類	
		非貧困	貧困
貧困ライン	非貧困	社会的統合層 47.2%(6,229,820)	慢性的貧困層 14.6%(1,925,502)
	貧困	最近貧困層 7%(926,628)	恒常的貧困層 31.3%(4,131,915)

出所:INEC-第5回 ECV

③県別

県別では、2005-2006年の県別の消費貧困率と必要最低限貧困指数の順位は、ポリーバル県がいずれの指数でもトップとなっており、アマゾン地帯(5県の平均)が消費貧困率で2位、基本的ニーズによる貧困率が3位である以外は必ずしも一致しない。しかしながら、消費貧困率及び必要最低限貧困率の上位7県・地帯には、ポリーバル県、アマゾン地帯、チンボラッツ県、エスメラルダス県及びロス・リオス県が共通して入っている。

なお、ピチンチャ県、アスアイ県、エル・オロ県については、所得貧困率が低く、基本的ニーズの充足度が高い上位3県となっているが、例えばピチンチャ県については、絶対数とし

ては他県を上回っており、相対的な貧困率は他の県よりも低いかもしれないが、貧困状況が深刻な地区もあることを留意する必要はある。

【県別貧困指数 2005-2006年】

地域	県	消費貧困率(%)		必要最低限貧困率(%)順位	
		順位			
海岸地帯 (コスタ)	Esmeraldas	6	49.7	5	64.2
	Manabí	5	53.2	6	62.7
	Los Ríos	7	49.9	2	71.7
	Guayas	13	34.8	12	44.2
	El Oro	14	28.1	14	35.7
山岳地帯 (シエラ)	Carchi	3	54.6	11	45.9
	Imbabura	10	43.7	13	38.9
	Pichincha	16	22.4	16	20.6
	Cotopaxi	8	47.9	4	65.0
	Tungurahua	12	36.2	10	48.3
	Bolívar	1	60.6	1	73.6
	Chimborazo	4	54.1	7	59.2
	Cañar	11	38.8	9	50.7
	Azuay	15	26.6	15	31.9
	Loja	9	47.2	8	55.3
アマゾン地帯(オリエンテ)	Amazonia※	2	59.7	3	71.0

※ スクンビオス県、オレジャナ県、ナポ県、パスターサ県、モロナ・サンチアゴ県、サモラ・チンチペ県

出所: INEC-第5回 ECV

④都市部と農村部

貧困率を地区別に見れば、都市部の割合は貧困層が24.9%、極貧層が4.8%であるのに対し、農村部では貧困層が61.5%、極貧層が26.9%と高い数値を示しており、農村人口に貧困の発生率が高いと言える。貧困農民が多い地域においては、主に男性によるスペインや米国等の国外及び国内都市部への出稼ぎが多く見られるが、それらの地域では、働き手は婦人や老人が中心となり自給自足の農業(三ちゃん農業)が営なわれ、過疎化や家庭崩壊の危機に見舞われつつあるところも多い。

2001年の国勢調査(基礎情報整理表を参照)に基づけば、必要最低限貧困指数(NBI)が60%以上になっている県は全国22県中17県にもおよび、全国平均で61.3%と高い数値にあり、特に農村人口の多い県に高率のNBIが認められる。

さらに、上記資料によれば、5歳以下の幼児の45.1%が栄養失調状態にあり、当該年齢で正常な体重を下回っているが、これは特に農村人口の多い県に顕著であり、60%前後にも達する県が9つも存在する。同様に5歳未満児死亡率についても、農村人口の多い県が全国平均の24.8%の2倍前後と高い率を示している。識字率(15歳以上)に関しても、全国平均の9%を上回っているのは、シエラ(山岳地帯)における農村人口の多い県に集中して

いる。

以上により、当国における貧困は、農村人口の多い県により顕著に見られ、都市部よりも農村部においてより深刻であると考察される。

⑤エクアドルにおける人間開発指数

以上は、消費貧困率及び必要最低限貧困指数(NBI)を基にしたものであるが、2007年3月に政府により発表された国家4ヵ年計画では、エクアドルにおける人間開発目標として、「GDPでも個人消費でもなく、人間開発指標(HDI)及びジェンダー開発指数(GDI)となる」と明記してあり(第4章。15頁)、HDIの重要性が強調されている。

国連開発計画(UNDP)が毎年発表しているHDIは、出生時平均余命を平均寿命指数とし、成人識字率及び総就学指数を教育指数、1人当たりGDP(PPP US\$)をGDP指数として、3つの指数を総合的に算出したものであるが、2004年のエクアドルの出生時平均余命は74.5歳、成人識字率は91.0%、一人当たり実質GDPは3,963US\$となり、HDIは0.765(177カ国中83位)であり、人間開発中位国と位置づけられている。(http://hdr.undp.org/hdr2006/statistics/countries/country_fact_sheets/cty_fs_ECU.html 参照)

【エクアドルにおけるHDIの動向】

1975	0.632
1980	0.676
1985	0.700
1990	0.716
1995	0.732
2000	---
2002	0.753
2003	0.759
2004	0.765

出所：人間開発報告書2006(国連開発計画(UNDP))

エクアドルの県別HDIも発表されているが、エクアドル社会指数総合システム(SIISE)の報告書によれば、下記県別HDIは異なる出所を利用していることから、国連開発計画(UNDP)が発表するHDIと比較することはできない。しかしながら、エクアドルの貧困状況を考える時、消費貧困率及び基本的ニーズの非充足度を考慮した必要最低限貧困指数(NBI)に加え、保健、教育等の要素を含めたHDIを考慮することは必要ではないか。

下記の表は1999年調査であり、2007年現在まで多少の変遷はあると思われるが、県別の状態を知るにはまだ有効であると考えられる。消費貧困率と必要最低限貧困指数(NBI)による貧困率の上位7県と比較しても、順位の違いはあるものの、何れもポリバル県、アマゾン地帯、チンボラソ県、エスメラルダス県、ロス・ロス県の4県1地帯が共通して含まれていることが分かる。

【エクアドル県別人間開発指標(IDH)/1999年】

県	IDH(1)		IDH(2) (ジニ係数調整後)	
	指標	順位	指標	順位
Chimborazo	0.593	16	0.533	16
Bolívar	0.599	15	0.547	15
Cotopaxi	0.613	14	0.554	14
Amazonia	0.619	13	0.568	13
Cañar	0.651	12	0.598	12
Los Ríos	0.654	11	0.603	9
Esmeraldas	0.655	10	0.603	10
Imbabura	0.662	9	0.601	11
Manabí	0.667	8	0.612	7
Loja	0.667	7	0.607	8
Tungurahua	0.683	6	0.619	6
Azuay	0.689	5	0.619	5
Carchi	0.694	4	0.641	4
El Oro	0.711	3	0.654	3
Guayas	0.724	2	0.663	2
Pichincha	0.758	1	0.685	1
全国	0.693	..	0.627	..

出所: ECV, CEPAR(人口統計・母子保健調査)

【貧困指標別比較】

消費貧困率(%) (2005-2006年)		必要最低限貧困率(%) (2005-2006年)		人間開発指標(HDI) (1999)	
全国平均	38.3	全国平均	45.8	全国平均	0.627
Bolívar	60.6	Bolívar	73.6	Chimborazo	0.533
Amazonia	59.7	Los Ríos	71.7	Bolívar	0.547
Carchi	54.6	Amazonia	71.0	Cotopaxi	0.554
Chimborazo	54.1	Cotopaxi	65.0	Amazonia	0.568
Manabí	53.2	Esmeraldas	64.2	Cañar	0.598
Esmeraldas	49.7	Manabí	62.7	Los Ríos	0.693
Los Ríos	49.9	Chimborazo	59.2	Esmeraldas	0.603

出所: ECV, CEPAR

⑥民族別

INEC の第 5 回 ECV によれば、エクアドルの民族構成比(%)はメスチーソが国民の大半を占めているが(78.8%)、先住民 8.5%、白人 7.0%、アフロ系エクアドル人 5.7% となっている。民族別の貧困指標によれば、貧困率については先住民が全国平均を 31.7% 上回る 70.0%、アフロ系が全国平均を 10.4% 上回る 48.7%、極貧率については先住民が全国平均を 28.3% 上回る 41.2%、アフロ系が全国平均を 0.9% 上回る数値となっている。また、消費・所得、教育、住宅環境分野においても同様、先住民及びアフロ系は全国平均よりも下回る結果となっているが、失業率については、アフロ系、白人層が全国平均を上回る数値となっており、特にアフロ系女性が 16.5% と一番高い失業率となっている。

以上を鑑みれば、県によっても格差はあるとは言え、農村部の先住民、アフロ系エクアドル人が貧困の打撃を一番受けている層と言えるのではないかと。

(2) 貧困に対する政府の施策

貧困削減に向けた政府取り組みとして、コレア政権は以下の国家計画を発表している。

①「エクアドル共和国・国家4ヵ年計画」(2006年3月):

貧困の削減(経済格差是正、失業者削減、生産性向上、競争力強化等)、基礎教育の改善強化(含む教員の質向上)、環境保全(土壌、上下水道、森林、生物多様性の持続的管理等)、防災(自然災害の予防促進)等。

②「エクアドル政府経済プログラム」(2007年4月):

経済活性化のための部門別投資予定額を提示。失業率の改善、非石油部門の成長等の施策を強調。

③「社会行動計画」(2007年4月19日):

なお、国家開発計画ともいえる「国家社会開発・生産・環境計画 2007-2010」及びその続編ともいえる「国家持続的人間開発計画(仮称)」は、大統領府企画開発庁が鋭意策定中であり、それぞれ8月、12月に公表される見込みである。

(3) 他ドナーの動向

①各ドナーの動向については、国際協力庁(INECI)作成のプロジェクト・リストを参照。

②農業分野においては、別添「エクアドル農牧漁業省の国際協力プロジェクト」の通り。また、教育分野においては、現時点では別添の通り一部の情報のみ入手。現在教育省に情報提供依頼中。

2. プロ形の対象地域・対象層の概定

2001年の国勢調査結果(基礎情報整理表および医療情報整理表を参照)に基づく消費貧困率、必要最低限貧困指数(NBI)、栄養失調児の割合、非識字率、農村人口の割合、人口密度、さらには首都(キト)からの距離・交通の便、今後実施予定の開発調査(シエラ地域)との関連性などを貧困対策プロジェクト形成の観点から縦断的且つ総合的に考察すれば、対象地域は、シエラ地帯の中央部(特にチンボラソ県地域)に絞られ、その際、対象層は農民層(含む先住民族)に概定できよう。

シエラと一言で言っても、地形や標高によって気象条件は異なり、土壌や水資源の状態も変化するので、地理的には全て同じ状況にあるとはいえないが、農村部における貧困問題の内容や課題はほぼ共通していると考えられる。チンボラソ県はこれらの地域の中でも、農村人口や先住民人口率、非識字率、栄養失調児の割合も高いことから、調査を深める際に、同県をシエラの貧困問題を捉える際の代表例とすることに問題はないと思料する。

以上より、同県をモデル地域として、周辺県、延いてはシエラ全体に広げて捉えることは可能である。特に今後予定されている「シエラ北部地域における貧困削減のための小規模農家支援体制再編計画」との連携による面的広がりが期待できる。また、平成14年11月から平成17年9月に実施された「シエラ南部地域活性化・貧困削減計画調査」を活用することでも、更なる広がりに繋がると思われる。

3. 概定した対象地域・対象層の抱える貧困問題の現状とその要因分析

(1) 現状

①対象地域(チンボラソ県全域)の県庁所在地リオバンバ市は、キトから南へ188Kmの地点に位置し(陸路所要時間3.5時間)、12.5万の人口を擁する。標高は2,754mである。(キトは2,850m) 同市の近くには、「エ」国最高峰であるチンボラソ火山(海拔6,310m)が聳え立つ。

②チンボラソ県は10の郡(Cantón)と61の地区(Parroquia)より構成される。郡別NBIを見ると、10郡の中でも、Guamote(96.11%)、Colta(93.11%)、Alausí(85.96%)の3郡が突出している。これは、同県の先住民人口率においても、93%、86%、54%と順位を同じくしている。なお、先住民の多くは農民であり、同県の非識字率を高くしている。(全国で最も高い19%)

③同県の主要産業は、農業、商業及び観光業である。

④貧困率、NBI、栄養失調児の割合、非識字率等により定義される貧困層は農村(農民)に優勢的に認められる。

(2) 貧困の要因分析

① 地方政府の財源が不十分である

・2004年のチンボラソ県のGDPは全国の1.66%(暫定値。以下同様)にすぎず、全国22件中14番目となっている。セクター別にみれば、農牧畜・林業は全国レベルの2.8%(県GDPの14.8%)、商業は2.5%(県GDPの18.4%)、製造業は1.5%(県GDPの19.7%)となっており(エクアドル中央銀行報告書/ISSN-1390-1818/2006年5月発行)、同県の経済は小規模であることが分かる。

・住民の必要性に対してチンボラソ県・郡に配当される政府予算が限られていること、農牧業やセメント産業以外に特筆すべき産業が発展していないこと等の理由により、県・郡の財政状況は良いとは言えず、中・長期的な貧困対策に充当するだけの十分な財源がない。

② 然るべき労働力が流出している

・1990年から2001年の全国の人口動態は、都市部で3.00%増、農村部で0.85%(全体で2.10%)となっているが、チンボラソ県では都市部で2.50%増加したのに対し、貧困状況が

深刻な農村部では僅か 0.12%増に留っており(全体で 0.98%)、人口増加率が非常に低く、同県内或いは他県都市部、国外への人口流出が生じている(国家統計調査局(INEC)-人口調査)。

・ヒアリングの結果、実際に貧困農民が多い地域において一番の働き手となるべき男性の世代が国内都市部や国外に出稼ぎにでていることが判明したが、残された家族への送金が定期的に行われているのかは定かでないだけでなく、出稼ぎにでたまま帰ってこないケースもあることから、農村部では婦人や高齢者が中心となって自給自足の農業を細々と営んでいる。従って、貧困の状況は継続しており、労働力を呼び戻すことが課題となっている。

③教育を受ける機会が制限されている

・成人の非識字率については、全国平均が 9.0%、シエラ平均が 9.3%であるのに対して、チンボラソ県は 2 倍以上の 19.0%、郡別に見ると先住民人口が高い 3 郡の非識字率が 32.1% - 37.3%という高い結果を記録している。更に、機能的非識字率については県全体で 31.1%(全国平均 21.3%、シエラ 20.8%)、10 郡の中でも最高 50.2%まで達している。これは、住民側に識字教育を受ける機会が少ない状況を示すものであるが、成人に対する識字教育を施す機関・組織の数やプログラムに制限があること、農村部では日々の労働や家事が忙しく、勉強に対するインセンティブや時間を確保するのが困難であること等が原因と考えられる。

・就学年数についても、全国平均が 7.3 年、シエラ平均が 7.5 年であるのに対し、チンボラソ県では 5.8 年まで下がり、郡別に見ると、コルタ郡が 2.9 年、グアモテ郡が 2.7 年、アラウシ郡が 3.2 年となり、小学校前半で辞める児童が多い。

・なお、8-17 歳の児童・青年のうち、働いているが学校に行っていない割合は、県全体では 13.8%に上り、全国平均の 9.6%、シエラ平均の 11.4%を上回る数値となっている。また、小学校純就学率が 90.4%であるのに対し(全国平均は 90.2%、シエラ平均は 92.1%)、小学校修了率は僅か 54.3%に留まり、全国平均 67.9%、シエラ平均 71.1%よりも大幅に下回る数値となっている。就学しても卒業できない児童が多いという問題は、家庭の貧困ゆえに子供を働かせざるを得ないという事情や親の意識を反映したものであろう。

・教育機関は都市部に集中しているが、農村部では地理的な立地条件等から在職教員 1 人の学校(Escuelas Unidocentes)が多く、一人当たりの教師が受け持つ生徒の人数が多い。こうした学校はインフラ設備が整っていないだけでなく、教育の質の問題にも繋がっている。

④医療・保健サービスへのアクセスが容易ではない

・チンボラソ県はコトパクス県に次いで 2 番目に乳幼児死亡率が高い県となっており(1,000 人中 23.6 人。全国平均 17.2 人。シエラ平均 19.3 人)、郡別にみるとコルタ郡が 50.8 人、ペニペ郡が 47.6 人、クマンダ郡が 48.0 人となっている。CODERECH 発行の「戦略計画 2006 年」によれば、乳児死亡率は、妊産婦が 15 歳から 19 歳までの年齢である場合に最も高くなっている。また、妊産婦死亡率の県平均は、全国平均の 10 万人中 114.7 人を上回る 142.4 人となっており、栄養不良や感染症の問題の他、安全な水に対するアクセスが困難

であること等が原因となっている。

・優良な医療・保健機関は都市部に存在しても、農村部、特に僻地においては、交通の問題もあり、住民の医療・保健サービスに対するアクセスは容易ではない。教育の問題とも関わってくるが、保健に対する正しい知識を得ることが難しい環境にある。

・また、農村部の医療・保健施設では、人員や薬品不足、不十分なインフラ設備等で、患者に十分に対応できない問題を抱えているところもある。

⑤環境破壊が進んでいる

・チンボラソ県が有している 65 万 7,700 ヘクタールの土地のうち、約 31%が農牧業のために利用されているが、森林伐採や土壌侵食、農薬・化学肥料による汚染、土壌に影響を及ぼす伝統農業の変遷等により、農産物資源の破壊が進んでおり、土地が有効利用されていない。

・河川についても、汚水の垂れ流し等による水質汚染が進んでいる。

⑥先住民人口が多い

・チンボラソ県は、全国的にも先住民人口が高いことで知られている。全国平均が 6.8%、シエラ平均が 10.9%であるのに対し、同県は 38.0%と 4 割近い。先住民人口が高い順に、グアモテ郡(92.7%)、コルタ郡(85.5%)、アラウシ郡(54.3%)及びパジャタンガ郡(27.36%)となっているが、消費貧困指数は各々89.4%、76.3%、76.2%、62.8%(全国平均 39.8%、シエラ平均 37.0%、チンボラソ県平均 53.4%)、必要最低限貧困指数(NBI)は各々96.1%、93.3%、86.0%、80.6%(全国平均 61.3%、シエラ平均 53.8%、チンボラソ県平均 67.4%)と非常に高く、先住民人口が高い郡程、貧困指数が高いことが分かる。

・チンボラソ県でも他の県同様、先住民族に対する差別や、先住民の中でも女性に対する差別は伝統的に存在しており、メスチーソ、白人層に比べて教育や賃金労働の機会が低い状況が続き、慢性的な貧困が存在してきた。

・先住民は独自の言語(キチュア語)、伝統文化・慣習、生活様式を有していることから、所謂西洋的な開発や近代化の概念は容易には受け入れられない傾向にあるため、先住民のスタイルを尊重した上での住民参加型の持続性のある協力が必要とされている。

⑦インフラ整備が遅れている

・チンボラソ水アジェンダ(CNRG,2006)によると、灌漑可能な土地 9 万 9,187 ヘクタールのうち、1 万 1,750 ヘクタールが公共の灌漑用水、3 万 9,000 ヘクタールが民間の灌漑用水のために利用されているが、全体の 48.8%に相当する 4 万 8,437 ヘクタールについては手付かずの状況にある。チンボラソ県全体では、1,472 の灌漑システムが存在するが、その多くが破損を伴った旧式のインフラ設備であり、農業用水の必要を満たすには不十分となっている。

・住居環境については、居住地内に公共の水道が配管されている割合が 41.9%と、全国平均 48%、シエラ平均 56.3%よりも下回っており、郡別ではグアモテ郡が 9.4%、コルタ郡が 10.9%、パジャタンガ郡が 20.8%と非常に低い数値となっている。また、下水網に関しては 44.5%と、全国平均 48.0%、シエラ平均 61.9%よりも下回っており、郡別では同じくグアモテ

郡が8.8%、コルタ郡が10.0%である他、グアノ郡が22.5%となっている。都市部のリオバンバ郡が各々63.9%(水道)、68.9%(下水)であることに鑑みても、都市部と農村部の格差がかなり大きい。

・幹線道路については比較的整備されているが、山間部にある農村部の道の整備は非常に遅れており、生産物の流通に影響が出ている。

⑧農業の生産性が低い。

その理由:

- ・山岳の形状(高地山地の山肌)をそのまま耕地にしているため土壌侵食による耕地面積の縮小及び地味の劣化が深刻化している。
- ・灌漑が不十分であり、農業用水が不足している。
- ・概して小規模農業(1ha以下)であり、急斜面が多いことから機械化も困難なところが多い。
- ・農民の単位面積当たりの生産性向上についての知識・技術が不足している。
- ・上記に関連し、非識字率が高く農業技術を学ぼうとする意欲は高いとは言えない。

⑨農民に有利な農産品の販売網(流通)が確立されていない。

その理由:

- ・仲買に頼っており、卸値をたたかれやすい。
- ・農民に流通の知識が不足している。
- ・上記に関連し、非識字率が高く流通について学ぼうとする意欲は高いとは言えず、且つ販売上不可欠な基本的な算数の知識(四則算)も欠如している人が多い。
- ・付加価値作物(有機栽培産品等)の市場開拓意欲(含む宣伝)が不十分である。

※出所を明記していない数値は【チンボラソ県の社会指標】を参照(出所は主に2001年国勢調査)。

4. 対象地域・対象層から現地調査対象の選定

- (1)チンボラソ県の小規模農村(先住民)を貧困対策モデル地域のターゲットとする。
- (2)現地調査のベースを同県リオバンバ市とする。
- (3)貧困対策プロジェクトに係る費用対効果の観点から、プロジェクトの発掘段階からプログラムアプローチ及び援助協調の要素を取り込むこととする。プロジェクトの形成により、下記の各関連機関、組合、NGOが現在個別に実施している農村開発事業を有機的に連携、組み合わせることにより一層大きなアウトプット(相乗効果)及び面的広がり(伝播)を目指す。

- ・チンボラソ開発公社(CODERECH)の市内事務所及び現場(灌漑設備):無償資金協力要請案件⇒プログラムアプローチ
- ・国立農牧業研究所(INIAP)の市内事務所及び現場(実施プロジェクト):専門家派遣案件⇒プログラムアプローチ
- ・チンボラソ・タイタ・バイオ組合(COPROBICH)の市内事務所及び現場(代表的農場):ボランティア事業(JOCV 隊員活動中)⇒プログラムアプローチ

- ・エクアドル開発協力信託機関(FECD)と女性・家族財団(FUNDAMYF)との共同プロジェクト(市内の食品加工工場及びプロジェクト実施中の農村):カナダ政府支援⇒援助協調

以上により、農村部及び先住民族の貧困に対処することを主眼にし、無償資金、ボランティア事業、技協のスキーム及び援助協調の他、FECD と FUNDAMYF による有機農法の普及、農産品の流通改善、農村の教育改善(識字率向上と算数)、保健改善(予防保健と応急手当)、女性の地位向上(経済的自立、WID)などを有機的に取り込んだ包括的農村開発プロジェクトの形成を検討する。

5. 政府関係機関の役割及び機能

(1) 中央省庁及び地方管轄部署

① 大統領府企画開発庁

エクアドルの国家開発計画に関する計画立案、実施、統合を行う機関としては、大統領府の管轄下に大統領府企画開発庁 (SENPLADES) がある。同庁は国家開発計画室 (ODEPLAN) に代わり 2004 年 2 月に創設され、3 年後の 2007 年 2 月には、民営化を担当していた国家近代化審議会 (CONAM) 及びミレニアム開発目標事務局 (SODEM) を統合し、新生 SENPLADES が誕生した。なお、経済技術協力の調整は、外務省の関係機関である国際協力庁 (INECI) が実施している。

② 貧困対策管轄省庁

2007 年 7 月 23 日現在、エクアドルには 23 の省が存在しており、そのうち 5 省が分野毎の調整省として機能している。5 省の一つとして社会開発調整省 (MCDS) があるが、同省は、社会政策戦線 (FRENTE SOCIAL) を構成する教育省、労働・雇用省、社会福祉省、厚生省、都市開発・住宅省の他、経済・財務省、SENPLADES 等が採択する、貧困削減を目指した社会分野の政策及び行動計画を省庁間、機関間の調整を図りながら、具体的に実施する役割を果たしている (組織図等の詳細は別途送付する)。また、社会開発調整省技術局は、エクアドル社会指標統合システム (SIISE) を発表しているが、政府分野に関する公式数値・データの大半は同システムを通じて入手できる。

なお、シエラ (山岳地帯) に特化した貧困対策管轄省庁は存在しない。

社会開発調整省、社会福祉省、厚生省、都市開発・住宅省、運輸・公共事業省に関する概要・活動等は以下のとおり。

社会開発調整省 (MCDS)

分類	概要
働き	<p>コリア政権発足後の 2007 年 3 月に創設された社会開発調整省は、関係省庁・機関 (※) の社会分野の政策・行動を調整し、具体化する役割を有している。なお、同省の予算は大統領府の管轄下にあることから、大統領府の予算より拠出。</p> <p>※教育省、労働・雇用省、社会福祉省、厚生省、都市開発・住宅省、経済・財務省、大統領府企画開発庁 (SENPLADES)、エクアドル奨学金・研修庁 (IECE)、エクアドル住宅銀行 (BEV)、経済・財務省、大統領府事務局 (国民・社会運動・市民参加、市民連帯及び移民分野の 3 事務局)。</p>
大臣・次官名	<p>大臣: Econ. Nathalie Cely 技術次官: Econ. José Rosero M.</p>
部署の概要	社会開発調整省の下には技術次官室が設置されている。
管轄業務・活動	<p><u>技術次官室 (Secretaría Técnica)</u>: 分析・情報部 (エクアドル社会指標統合システム: SIISE)、社会プログラム受益者選定部 (SELBAN)、公共政策・社会投資フォ</p>

	ローアップ部、経済・社会的包摂部、財務行政部、法務部、広報部を管轄。
組織図	—
URL	http://www.mcds.gov.ec/ http://www.frentesocial.gov.ec/

社会福祉省 (MBS)

分類	概要
働き	社会福祉省は、年少者、女性、青年、高齢者、身体障害者、先住民、農民等に対する保護に関する国家政策を策定し、実施する機関である。同省は、共同体の活動、生産・開発を目的とする共同組合運動の他、食糧、住宅、衛生、保護社会開発へのアクセスを容易にするメカニズムを通じて、国民全体の福祉を保証する任務を有している。
大臣・副大臣名	大臣: Econ. Jeannette Sánchez 副大臣: Econ. Mauricio León
部署の概要	社会福祉大臣の下には総括次官室が位置し、大臣の直轄機関として社会対策戦線 (Frente Social) 技術官房がある。総括次官室の下には、顧問局として、企画部、法務部、広報部、内部監査部、社会福祉省安全保障企画部 (DISPLASEDE※) の 5 つの部署が、実務レベルとして、家庭保護次官室、社会開発次官室、地域次官室及び県事務局が配置されている。また、支援局として、人事局、制度的サービス局、財務局、技術局、事務総局の 5 局が存在する。 ※国家安全保障法第 43 条には、国防省を除く各省庁は国家開発安全保障企画部を設置するよう規定している。
管轄業務・活動	i <u>家庭保護次官室</u> (Subsecretaría de Protección Familiar): 児童・青年、高齢者、身体障害者に対する総合的ケア事業、及び青年事業を管轄。 ii <u>社会開発次官室</u> (Subsecretaría de Desarrollo Social): 共同体開発事業、農村開発事業、協同組合、防災及び社会事業企画・管理の各分野を管轄。 iii <u>地域次官室</u> (Subsecretarías Regionales): 同次官室の下に技術顧問部と法務部が位置し、その下に家庭保護事業局と社会開発事業局、県事務局が配置されている。また、事業支援局としての財務行政調整局が有り。
組織図	別添
URL	http://www.mbs.gov.ec/ (上記の URL があるようだが、2007 年 7 月 25 日現在、開けず)

厚生省 (MSP)

分類	概要
働き	厚生省の役割は、国民の保健及び福祉の水準の恒常的な改善に留意し、国家保健システムの開発と導入を通じて、国民生活の質を上昇させるための協力を提供することである。また、公的・民間機関が実施する国民の保健・環境に関する

	る活動を規制・管理すること、基礎医療、流行病、環境等の分野での関連調査活動を促進、発展、普及することも働きの一つとなっている。
大臣・次官名	大臣: Dra. Caroline Chang 保健総括次官: Dr. Ernesto Ivan Torres 保健部門総合保障次官: Dr. Carlos Alberto Velasco
部署の概要	厚生大臣を長とし、国家保健システム戦略事業次官室、国家保健システム技術事業局及び保健部門総合保障次官室がその下に位置する。また、顧問局として、国家保健システム事業に係る質保証局、法律顧問局、内部監査局、科学・技術局の4局が、事業支援局として、人事部、組織開発局、財務局、広報局の4局が各々配置されている。その他、保健需給評価局、国家システム規格化局、異文化間医療局、保健サービス業務管理・改善局、衛生管理改善局がある。
管轄業務・活動	i <u>国家保健システム事業関連次官・局</u> (Gestión Estratégica del Sistema Nacional de Salud, Gestión Técnica del Sistema Nacional de Salud): 国民の保健に対する権利を保証するために、保健促進と保護、食糧保障、環境保健、保健サービスに対するアクセスを企画し、技術的に実践している。
組織図	—
URL	http://www.msp.gov.ec/

都市開発・住宅省(MIDUVI)

分類	概要
働き	都市開発・住宅省は、国民の生活の質を改善するために、効果的で倫理と透明性を伴う方法で、水道、衛生サービス、ゴミ処理、住居、土地整備に関する規定及び政策を策定する役割を有している。また、関連分野のシステムを促進し、民間セクター及びコミュニティのアクターの仲介役としての役割を果たし、債券(bono)による資金の総合的な調整を行い、地方政府や各種団体に対して技術協力を提供する。
大臣名	Arq. María de los Angeles Duarte Pesantes
部署の概要	大臣の下に、土地整備次官室、水道・衛生・ゴミ処理次官室、住宅次官室、組織的開発次官室の4次官室、及び国家開発安全保障企画部(DIPLASEDE)が配置されている。
管轄業務・活動	i <u>土地整備次官室</u> (Subsecretaría de Ordenamiento Territorial): 土地整備、地籍調査・評価の一般的で具体的な政策及び規範の定義付けを行うと共に、技術支援・管理・顧問を保証する。 ii <u>水道・衛生・ゴミ処理次官室</u> (Subsecretaría de Agua Potable, Saneamiento y Residuos Sólidos): 水道と衛生サービスの規定及び政策を策定し、地方政府に対して技術支援を提供する。 iii <u>住宅次官室</u> (Subsecretaría de Vivienda): 公共、社会、民間セクターの協調の下、総合的な国家システムの枠組みの中で、住宅セクターに係る政策・規定・行動を発展させる。

	iv <u>組織的開発次官室</u> (Subsecretaría de Vivienda):
組織図	—
URL	http://www.miduvi.gov.ec/

運輸・公共事業省(MOP)

分類	概要
機能	道路インフラ事業及び通信事業を通じて経済・社会開発を促進し、消費センター等生産地域との連携により国家経済の統合に資する役割を果たすと共に、道路及び通信部門の開発に従事する。
大臣名	Ab. Hector Villagrán Cepeda
部署の概要	大臣の下には副大臣が、その下に道路担当次官室(国道事業局)及びコンセッション担当次官室(コンセッション政策行政部)が配置されているが、別に顧問部と事業支援部が位置している。
管轄業務・活動	<p>i <u>道路担当次官室</u>(Subsecretaría de Vialidad): 道路調査部、道路建設部、道路管理部、地方分権化対象道路事業部、道路環境事業部、融資事業部の6部署を管轄。</p> <p>ii <u>コンセッション担当次官室</u>(Subsecretaría de Concesiones): 道路コンセッション・プロジェクト部、道路入札管理部の2部署から構成。</p> <p>iii <u>顧問部</u>(Proceso Habilitantes de Asesoría): 内部監査部、法務部、制度企画部、国家開発安全保障企画部(DIPLASEDE)、広報部を管轄。</p> <p>iv <u>事業支援部</u>((Proceso Habilitantes de Asesoría): 人事行政部、財務部、制度サービス部、技術事業部を管轄。</p>
組織図	別添
URL	http://www.mop.gov.ec/

③中央省庁県事務局

社会福祉省や農牧・水産省にはシエラの地域事務所が存在するが、その他の省庁については県の出先事務所のみとなっているようである。出先事務所とその下の機関が公共サービスを提供している。また、各県には Gobernador と呼ばれる大統領に任命される中央政府代表が1名配置されている他、郡(市)には Jefe Politico、地区では Teniente Politico という中央政府の代表が存在する。

④地域レベルの開発組織とチンボラソ県のケース

シエラの主要な地域開発組織として、以下が挙げられる。

機関名	備考/管轄県
Centro de Reconversión Económica del Azuay, Cañar y Morona Santiago	アスアイ県、カニヤール県及びモラナ・サンチアゴ県の持続的開発に関する調査、計画立案、調整、実施及び評価を行う機関。過去は農業
アスアイ県、カニヤール県、モラナ・サンチアゴ県	

経済復興センター (CREA)	を基盤にした開発を中心としていたが、現在は幅広い社会開発の目標に寄与する方向に転換。
Programa de Desarrollo de la Región Fronteriza Sur 南部国境地域開発プログラム (PRODESUR)	南部国境地域の持続的開発に関する調査、計画立案、調整、具体化及び評価を行う機関。エル・オロ県、ロハ県、サモラ・チンチペ県を管轄。
Corporación Regional de Desarrollo de la Sierra Norte シエラ北部地域開発公社 (CORSINOR)	水資源の管理・運営を中心とする地域開発機関。カルチ県、インパブラ県、ピテンチャ県、ナポ県、エスメラルダス県及びスクンビオス県を管轄。
Corporación Regional de la Sierra Centro シエラ中部地方公社 (CORSICEN)	コトパクシ県、トゥングラウア県、パスターサ県及びチンボラソ県を管轄。

なお、各県においても開発公社は存在するが、チンボラソ県では、チンボラソ地域開発公社 (Corporación de Desarrollo Regional de Chimborazo: CODERECH) が 1997 年 10 月に創設された。同公社は、主に同県の水資源の利用・運営と灌漑排水、洪水管理システムを担う機関となっている。

また 2007 年には、チンボラソ県における開発実施機関は計 178 に上り、その数は過去 5 年よりも若干増加している。これは他県に比べても非常に高い数字となっているが、横の連携の水準は非常に低い(下記出所と同一)。なお、7 月 23 日に当事務所を訪問したクリカマ (Mariano Curicama Guamán) 県知事によれば、チンボラソ県で活動する NGO は多いものの、参加することに意義を見出すだけの団体も多く、長期的な観点からすれば成果を出す活動は限られている由。

【チンボラソ県における開発実施機関】

		数	小計
地方政府	市議会	10	56
	区議会	45	
	県審議会	1	
開発機関	教会	2	85
	大学	6	
	NGO	77	
中央政府	中央政府管轄機関	37	37
		合計	178

出所: Informe Final: Evaluación Social del Proyecto de Desarrollo de la Provincia de Chimborazo, en las cuencas de los ríos Chambo y Chanchan-Chimbo (COMUNIDEC) / Junio, 2007 / P23,24

(2) 地方自治体の役割・機能

①県レベル

各県の県庁所在地には、一般選挙で選出される議員から構成される県審議会(Consejo Provincial)が存在する。憲法には、県審議会は県代表としての役割を果たし、道路、環境、灌漑・水資源に関する公共事業を推進・実施する旨明記されているが、県審議会は、同じく一般選挙で選ばれ、行政権を有する県知事(Prefecto)により率いられる。なお、県知事の権限は、予算分野も含め県中央政府代表よりも大きい。

チンボラソ県審議会は、クリカマ知事を長として7名の議員から構成されている。また、これらの議員が、法制委員会、公共事業・住宅・道路委員会、公共教育・スポーツ委員会、経済財政委員会、社会問題・衛生委員会、市政・評価委員会、観光促進・宣伝委員会の各々の委員長を務めている。また、県審議会は、社会、生産・雇用、環境、制度強化の分野の4つの基本方針を立て、個別にプログラムを策定している。

他方、チンボラソ県政府は5つの局が存在するが、公共事業局は道路整備、住宅インフラ、灌漑・水道、機材管理維持を担当している。社会事業局は、教育・文化、保健、市民参加・組織、社会福祉の分野に従事し、社会分野支援実施機関であるチンボラソ県政府財団(Patronato del Gobierno de la Provincia de Chimborazo)と協力し、特に教育・保健分野を中心に活動を行っている。また、生産・環境局には、生産部、環境部、観光部及び商業部が設置されている(組織図は別添送付。チンボラソ県政府のホームページは、<http://www.chimborazo.gov.ec/>)。

【チンボラソ県政府管轄下の局】

局名		局長名
公共事業局	Departamento de Obras Publicas	Ing. Oswaldo Armijos
企画局	Departamento de Planificación	Dr. Napoleón Pino (局長代理)
財政局	Departamento Financiero	Ing. María Eugenia Paredes(局長代理)
司法局	Departamento Jurídico	Dr. Wotoy Mestayzo
社会事業局	Departamento de Gestión Social	Lcdo. Marco Martínez
生産・環境局	Departamento de Producción y Ambiente	Ing. Fernando Avendaño
行政局	Departamento de Administración	Lcdo. Néstor Chávez

出所：<http://www.chimborazo.gov.ec/content/blogcategory/19/26/>、チンボラソ州関係者より聞き取り

②郡(市)・地区レベル

郡の自治組織はMunicipioと呼ばれ、市と同意語となっている。一般選挙で選ばれる市長(alcalde)を長とする市議会(市議会議員から構成)が自治の決定権を持つ。また、市は社会インフラの整備などに重要な位置を占めており、上下水道の整備・管理は基本的には市の管轄となっている。また、市は地区(Parroquia)によって構成され、地区は各々区評議会(Junta Parroquial)を有している。

なお、チンボラソ県の場合は、10郡(市)及び60地区(注:地区の数については、最新のSIISEデータを基に計算したものであるが、出所によって若干数が異なる)から構成される

(市政等の詳細は各市のホームページを参照)

郡(市)	先住民 共同体	村落数	先住民人口(県 全体の占有率)	ホームページのURL
Riobamba	11	166	47,082(24.3%)	http://www.municipioderiobamba.gov.ec/home/index.php (市HP) http://www.municipioderiobamba.gov.ec/personal/directorio.php (市議会議員)
Alausi	10	69	23,236(54.3%)	http://www.municipiodealausi.gov.ec/home/index.php (市HP)
Colta	5	155	38,024(85.5%)	なし
Chunchi	5	15	871(7.0%)	http://www.municipiodechunchi.gov.ec/ (市HP) http://www.municipiodechunchi.gov.ec/index2.htm (組織図)
Guamote	3	112	32,632(92.7%)	なし
Guano	10	19	5,215(13.8%)	http://www.municipiodeguano.gov.ec/ (市HP) http://www.municipiodeguano.gov.ec/index.php?id=4 (市評議会) http://www.municipiodeguano.gov.ec/index.php?id=5 (市評議会委員会)
Pallatanga	1	9	2,955(27.3%)	なし
Chambo	1	9	2,503(23.7%)	http://www.municipiochambo.gov.ec/cantonizacion.php (市HP) http://www.municipiochambo.gov.ec/organigrama.php (組織図)
Penipe	7	-	105(1.6%)	なし
Cumandá	7	-	562(6.0%)	なし

出所:2001年国勢調査(注:地区については SIISE データ)

注:一部は、エクアドル・プロジェクト形成調査(貧困対策)技術検討資料(平成13年5月。国際協力事業団。地三南/JR/01-02)/P43-48を参照

以上

2007年6月20日

【コレア政権の主要な国家計画】

計画名	計画発表年月	分野	計画発表機関	概要・備考	URL
Plan Estratégico de Desarrollo de Turismo Sostenible de Ecuador 2006-2020 (PLANDETUR 2020) エクアドル持続的観光開発戦略計画 2006-2020	2006年	観光	観光省	<ul style="list-style-type: none"> 観光業に従事する各セクターによる参加型プロセスに取り組みのための計画であり、貧困の緩和、公正さ、持続性、競争力、地方分権化の原則の下で持続的観光の発展モデルを提案している。競争可能な分野を特定し発展させると共に、経済的なインパクトを最大限活用することを目的とする。 スペイン政府とIDBが協力。 コレア政権下でも適用。 	http://www.vivecuador.com//Plandetur2020/index2.htm (概要)
Plan Decenal de Educación del Ecuador 2006-2015 エクアドル教育10カ年計画 2006-2015	2006年9月27日	教育	教育省	<ul style="list-style-type: none"> 権利と義務の観点から、公正さを伴った教育の質を保証することを目的とし、幼児教育・一般基礎教育の普及、中等教育課程登録者の増加、文盲の撲滅、教育インフラの改良、教育の質と公正さの改善を含む計8つの政策を提示。 2006年11月、上記政策に対する承認の是非が国民投票で問われ、承認された。 コレア政権下でも適用。 	http://www.oei.es/quipu/ecuador/PlanDecenal.pdf (概要)
Política Social del Gobierno Constitucional de Rafael Correa コレア政権の社会政策	2007年1月	社会政策	社会福祉省	<ul style="list-style-type: none"> 市民社会の建設と公正さを以って社会開発を促進することを目的とし、(1)社会分野での機会の創設、(2)経済分野での機会の創出、(3)基本的な経済的・社会的権利の保証及び弱者グループの社会的な保護を社会政策の柱とする。 2006年12月発表の改正版。 	http://www.mbs.gov.ec/Acrobats/DesarrolloSocial/Presentacion.pdf (概要)
Plan Agropecuario 2007-2011 農牧計画 2007-2011	2007年3月	農牧	農牧・水産・漁業省	持続的開発モデル、生産の改善、公正さと保護を伴う社会開発を目指し、農牧部門の再活性化を推進することを目的とする。作物別の強化政策。	大森専門家の仮訳有り。

<p>Plan Plurianual 2007-2010 : Los objetivos de Desarrollo Humano del Ecuador 複数年計画 (国家4カ年計画 2007-2010) : エクアドル人間開発目標</p>	<p>2007年3月30日 (国会への提出日)</p>	<p>総合</p>	<p>大統領府 企画開発庁 (Senplades)(2004 年2月12日発足)</p>	<p>・コリア政権発足後、最初に国会に提出された国家計画。第1章、第2章はエクアドルが抱える社会問題及び理想とする国家につき、第3章では新開発戦略につき言及。第4章では、人間開発に関し、社会統合、教育、保健医療、環境、国家主権、労働、司法、経済等の分野で12の目標を掲げ、各々具体的な目標値を設定している。 ・本計画では、市民革命の必要性が強調されると共に、新自由主義的政策と民営化に対し疑問を提示している。</p>	<p>http://www.senplades.gov.ec/web/guest/services/training (全文) 事務所による抄訳有り。</p>
<p>Programa económico del Gobierno Nacional 2007-2010 エクアドル政府経済プログラム 2007-2010</p>	<p>2007年4月</p>	<p>経済</p>	<p>経済・財務省</p>	<p>・部門別の現状分析、提案、プログラムの目的、行動指針(生産・雇用、公正、信用、統合の各部門における展望及び優先プログラム)、部門別政策、2007年の目標から構成。 ・経済の最終目的である人間的な豊かさを獲得するためには、真の経済的安定性を模索すべきとしている。</p>	<p>http://www.presidencia.gov.ec/descargas/agendaeconomica.pdf (概要) 大森専門家の仮訳有り。</p>
<p>Agenda de Acción Social 社会行動計画</p>	<p>2007年4月19日</p>	<p>社会・ 経済生産分 野</p>	<p>社会開発調整省 (2007年2月15日 に新設)</p>	<p>・社会・経済・生産分野関係省庁及び SENPLADES 連携して策定した計画。第6章では、(1)社会開発調整省、(2)社会福祉省、(3)教育省、(4)厚生省、(5)都市開発・住宅省、(6)労働・雇用省、(7)副大統領府・市民連帯次官室、(8)国民次官室・社会団体が各々、2006年までの問題を分析し、今後の行動方針を提示している。</p>	<p>http://www.frentesocial.gov.ec/agenda01.html (全文)</p>
<p>Plan Ecuador: Respuesta de Paz, Justicia y Equidad エクアドル・プラン: 平和、正義及び 公正さに関する回答</p>	<p>2007年4月24日</p>	<p>北部国境 地域開発</p>	<p>エクアドル 政府</p>	<p>・平和、開発及び総合的な安全保障のプロセスを、人権を尊重しつつ促進することを目的とする。国境地域の経済強化と社会開発の推進、住民の生活の質の向上に関する計画である。 ・本計画の調整は国内・国外安全保障調整省が担当し、外務省、国防省、内務省及び副大統領府(北部開発機構(UDENOR)を通じて)と連携を行う。</p>	<p>http://www.presidencia.gov.ec/descargas/planecuador2007.pdf (全文)</p>

<p>Agenda Ambiental Multisectorial 多部門間の環境計画</p>	<p>2007年</p>	<p>環境</p>	<p>大統領府、 外務省、環境省、工 ネルギー・鉱山省、 都市開発・住宅省、 観光省</p>	<p>・環境保全と持続的利用に係る政策、制度的強化、代替策、社会・経済政策との連携、社会環境問題の対処、ガラパゴス・プラン 2020 の実施の 6 つを柱とする。 ・SENPLADES によれば、本計画で優先プログラムとして紹介されている Plan Oro Azul, Plan Verde Pais, Plan Galapagos 2020, Plan de reingeniería de la institucionalidad ambiental は 2007 年 12 月を目処に発表予定。</p>	<p>http://www.senplades.gov.ec/c/portal/layout?p_id=PUB.1.121 (概要)</p>
<p>Plan Nacional de Desarrollo Social, Productivo y Ambiental 2007-2010 国家社会開発・生産・環境計画 2007-2010</p>	<p>2007年8月 (予定)</p>	<p>総合</p>	<p>SENPLADES</p>	<p>・社会・経済・環境分野の開発計画は、競争力、正義、社会公正を含む生産構造を強化する中で方向付けられるが、経済・生産部門の変革、人間開発、環境の持続性を 3 本柱として策定される。地域別に目標値を設定。 ・現在、計 40 の分野(社会分野 24、経済分野 16)に関する市民参加型の諮問議会が全国レベルで各々開催され、本計画の内容に関する議論が交わされている。</p>	<p>http://www.senplades.gov.ec/c/portal/layout?p_id=PUB.1.111 (概要)</p>
<p>Plan Estratégico Nacional de Desarrollo Humano Sostenible (仮称) 国家持続的人間開発計画 (仮称)</p>	<p>2007年12月 (予定)</p>	<p>総合 人間開発</p>	<p>SENPLADES</p>	<p>・複数年計画(2007-2010)を第一フェーズ、国家社会開発・生産・環境計画を第二フェーズとすれば、本計画は第三フェーズという位置づけになる。 ・SENPLADES によれば、本計画の内容は雇用創出、生産性の向上、社会平等性の回復、社会的不均衡の是正、環境保全の保証等が含まれる。</p>	<p>以上</p>

主要ドナー国（機関）実施中プロジェクト (注4) 別表 No.1

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンタートパーパートナー機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
ド イ ツ	持続可能な天然資源保護	無償資金	環境省	1997/12～2008/02	ナボ、オレジャナ、スタンビオス	\$ 2,429,058,50
	モンテウファ地域経済開発	技術協力	モンテウファ市役所	2003/07～2008/06	カルチ	\$ 263,669,33
	ガラパゴスエネルギー刷新	無償資金	エネルギー・鉱山省	2006/02～2008/02	ガラパゴス	\$ 9,813,004,87
	シグシグ市参加型業務強化	技術協力	シグシグ市役所	2004/01～2008/12	アスアイ	\$ 74,674,52
	ジュボネス川流域連合強化	技術協力	ジュボネス川流域連合	2005/06～2009/05	アスアイ、ロハ、エル・オロ	\$ 58,568,35
	オタバロ市強化	技術協力	オタバロ市	2003/11～2008/10	インバブーラ	\$ 246,542,54
	地域開発	技術協力	モンテウハ、シグシグ、オタバロ、コタカチ市、クエンカ大学	1999/09～2008/12	インバブーラ、ピチンチャ、アスアイ	\$ 831,230,38
	地域行政と市民社会強化	技術協力	オタバロ市、シグシグ市、エスメラルダス市、エクアドル国立銀行、クエンカ大学	1999/09～2008/05	カニヤール、カルチ、ロハ、ピチンチャ、アスアイ、インバブーラ、エスメラルダス	\$ 965,802,74
	アマゾン地域プログラム	技術協力	環境省、国民ラジオ学校、INIA P、エクアドル国立銀行、アマゾン植林サービス	1998/12～2008/12	モロナサンチヤゴ、ナボ、オレジャナ、パスタサ、サモラチンチペ	\$ 1,109,844,66
	モロナサンチヤゴ、パスタサ熱帯雨林保護	無償資金	環境省	2005/11～2009/11	モロナサンチヤゴ、パスタサ	\$ 5,289,927,85
	南部国境地域市役所開発	技術協力	エクアドル国立銀行	2002/11～2008/12	サモラチンチペ、ロハ	\$ 154,227,83
	チョンゴン、コロンチエ山脈再植林・保存	無償資金	環境省	1998/10～2008/10	グアイヤス、マナビ	\$ 11,094,264,19
	平和構築	技術協力	社会経済人権センター、平和司法サービス機関	2001/10～2008/06	エスメラルダス、グアイヤス、インバブーラ、モロナサンチヤゴ、パスタサ、ピチンチャ	\$ 966,232,22

(注4) 別表 No.2

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンターパート機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
ベ ル ギ ー	零細コヒー栽培農家支援	無償資金 技術協力	農牧省	2001/10～2008/06	マナビ	\$ 6,737,680,25
	シエラ南部地域 植林、再植林支援	技術協力	表記なし	2005/11～2008/10	アスアイ、 カニヤール	\$ 198,465,89
	Antropozoonosis 開発調査	技術協力		2005/01～2008/12	全国	\$ 446,983,54
	エクアドル調査研究基金	無償資金	エクアドル国際協力庁	2004/03～2009/07	全国	\$ 1,362,954,89
	首都圏保健医療強化	無償資金 技術協力	キト市役所	2005/06～2009/07	ピチンチャ	\$ 29,063,291,14
	エクアドル北部食肉改善育成	無償資金 技術協力	農牧省	2004/10～2009/10	カルチ、インバプー ラ、ピチンチャ、エ スメラルダス	\$ 6,101,819,54
	環境、保健、観光分野参加型地 方分権支援	無償資金 技術協力	イバラ市役所	2004/05～2008/01	インバプーラ、	\$ 5,400,915,62
	大学協力プログラム	技術協力		1999/01～2008/12	グアイヤス	\$ 7,594,936,71
	熱帯医薬と性病	無償資金	エスメラルダス市役所	2006/08～2009/07	エスメラルダス	\$ 5,767,309,64
	未就職青年への職業訓練	無償資金	表記なし	2005/01～2010/12	全国	\$ 2,475,625,32
	サモラチンチペ、ロハ両県の生 産性と社会インフラ整備	無償資金 技術協力	二国間委員会	2004/03～2009/07	ロハ、 サモラチンチペ	\$ 14,194,774,43
	チヨネ川流域緊急農業生産リハ ビリ	技術協力	農牧省	2006/01～2008/12	全国	\$ 2,500,00
	未成年性教育	無償資金 技術協力	国家女性審議会、国立 児童家族院	2003/10～2008/10	全国	\$ 2,797,552,14.
	教員育成	無償資金	表記なし	2003/09～2009/09	チンボラツソ、 コトパクス	\$ 2,445,000,00
	農業衛生サービス強化	技術協力	農業衛生サービス機関	2006/03～2008/03	全国	\$ 2,425,248,00

(注4) 別表 No. 3

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンタートパートナー機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
カナダ	カルチ県北東部総合開発	無償資金 技術協力	表記なし	2006/03～2008/03	カルチ	\$ 41,185,00
	サモラチンチペ県北東部持続可能な開発	無償資金 技術協力	表記なし	2006/03～2009/03	サモラチンチペ	\$ 76,743,00
	レマカン地区持続可能な開発	無償資金 技術協力	表記なし	2005/01～2008/02	エスメラルダス	\$ 613,780,00
	西部山間部貧困削減	無償資金 技術協力	表記なし	2005/06～2008/07	カニヤール、エル・オロ、グアイヤス、ロス・リオス、マナビ、ピチンチヤ	\$ 353,330,00
	ポルトビエフオ、マナビ小盆地運用	無償資金 技術協力	表記なし	2005/08～2008/08	マナビ	\$ 539,000,00
	テナ郡カカオ有機栽培自立発展	無償資金 技術協力	表記なし	2005/07～2008/08	ナボ	\$ 55,892,00

(注4) 別表 No. 4

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンタートパーパートナー機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
スペイン-1	教育技術強化支援	技術協力	カウンタートパーパートナー機関 教育文化省	2005/11～2008/12	全国	\$ 2,271,428,00
	貧困削減政策作成支援	技術協力	県議会連合	2005/08～2009/07	アスアイ、カニヤール、カラバゴス、ロス・リオス、マナビ、オレジャーナ	\$ 2,016,000,00
	女性への小企業植林技術育成	技術協力	表記なし	2006/12～2008/11	スクンピオス	\$ 295,066,00
	VIH/SIDA対策支援	技術協力	厚生省	2006/01～2009/12	全国	\$ 1,130,040,00
	貧困対策国家計画作成支援及び栄養失調改善	技術協力	表記なし	2006/08～2008/03	全国	\$ 439,460,00
	カニヤール・マナビ共同開発(移民)	技術協力	外務省	2006/11～2010/02	カニヤール	\$ 7,062,312,00
	マナビ県地域開発	技術協力	表記なし	2005/10～2010/12	マナビ	\$ 4,249,947,00
	手工芸技術養成工房運営(キト)	無償資金 技術協力	キト市役所	1997/01～2008/12	ピチンチャ	\$ 3,173,313,00
	手工芸技術養成工房運営(サン・アンドレス)	無償資金	文化遺産庁	1997/01～2008/12	ピチンチャ	\$ 2,871,931,00
	手工芸技術養成工房運営(クエンカ)	無償資金	クエンカ市役所	1999/01～2008/12	アスアイ	\$ 2,364,054,00
	産業廃棄物処理市役所連合育成強化	技術協力	表記なし	2006/12～2008/07	アスアイ	\$ 376,680,00
	先住民市長行政強化フェーズII	技術協力	表記なし	2005/03～2008/12	全国	\$ 2,425,248,00
	議会制度強化	技術協力	国会	2006/03～2008/02	全国	\$ 251,120,00
	二国間協力プログラム	無償資金	国際協力庁 (INEC I)	2001/01～2008/12	全国	\$ 2,970,749,00
	コロンビア・エクアドル弱者グループ対策	技術協力	表記なし	2006/07～2010/06	全国	\$ 1,883,400,00
	先住民貧困人口の改善	技術協力	表記なし	2006/07～2009/06	全国	\$ 1,305,824,00

(注4) 別表 No. 5

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンターパート機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
スペイン	先住民共同体生活条件の改善	技術協力	表記なし	2006/07～2009/06	全国	\$ 627,800,00
	初期医療サービスシステム改善強化	技術協力	表記なし	2006/07～2010/06	ボリビア、ペルー、パラグアイ、エクアドル	\$ 1,883,400,00
	移民と相互開発	技術協力	表記なし	2005/07～2008/12	カニヤール、エル・オロ	\$ 1,250,000,00
	人的資源強化の研修員受け入れ	研修員	表記なし	2005/01～2008/12	全国	\$ 6,110,152,00
	文化活動プログラム	無償資金	表記なし	1997/01～2008/12	全国	\$ 779,506,00
	世界文化遺産リハビリ活動		キト市役所	2005/01～2008/12	アスアイ、ピチンチヤ	\$ 1,928,531,00
	債務振り替えプログラム		経済・財務省、INECI	2005/03～2009/03	全国	\$ 50,000,000,00
	大学間協力プログラム	無償資金	高等教育審議会	2001/01～2008/12	全国	\$ 1,118,202,00
	制度強化プログラム	技術協力	最高裁判所、国家近代化審議会、INECI	2005/01～2008/12	全国	\$ 1,883,400,00
	技術協力制度強化	無償資金	外務省、司法審議会	1997/01～2008/12	全国	\$ 583,128,00
	総合的ガラパゴスプロジェクト	無償資金 技術協力	環境省	1999/10～2008/12	ガラパゴス	\$ 4,099,999,00
	クエンカ総合的蘇生プログラム	技術協力	クエンカ市役所	2006/01～2008/12	アスアイ	\$ 1,883,400,00

(注4) 別表 No.6

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンタートパートナー機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
フランス	熱帯アンデスの水・氷河資源と気候、環境指標	技術協力 研修員	表記なし	1994/04～2009/03	全国	\$ 520,000,00
	アマゾン地峡水地質力学	技術協力 研修員	表記なし	2000/09～2009/04	全国	\$ 527,000,00
	アンデス地峡総合的水資源運用	技術協力	表記なし	2005/01～2008/12	全国	\$ 224,000,00
	北部アンデス地域の危険地震ブレート	技術協力 研修員	表記なし	2005/01～2008/12	全国	\$ 732,000,000
	気候と地殻変動の関係	技術協力 研修員	表記なし	2004/01～2008/01	全国	\$ 401,000,00
	火山災害	技術協力 研修員	表記なし	1994/01～2008/12	全国	\$ 280,000,00
	伝統文化における天然資源の持続性と保護	技術協力	表記なし	2006/01～2008/12	モロロナサンチャゴ、パスタサ	\$ 表記なし
イタリア	南部国境地域貧困対策	無償資金	表記なし	2006/01～2009/12	ロハ	\$ 2,770,856,00
	ガラパゴス環境保全と持続可能な開発	技術協力	表記なし	2005/06～2008/05	ガラパゴス	\$ 2,678,632,91
	先住民共同体の自立発展振興	技術協力	表記なし	2005/01～2009/12	モロロナサンチャゴ	\$ 666,331,91
	生産と流通の持続性システム	技術協力	表記なし	2006/01～2009/12	インバプーラ	\$ 表記なし

(注4) 別表 No.7

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンタートパートナー機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
スイス	女性農業従事者支援	技術協力	表記なし	2006/01～2009/01	全国	\$ 25,400,00
	村落預貯金・クレジット強化	技術協力	国家金融組合	2006/01～2009/12	アスアイ、ポリバール、チンボラツン、コトパクシ、ロハ、テウングラワ	\$ 3,100,000,00
	村落地域開発のための職業訓練	技術協力	表記なし	2006/01～2009/12	チンボラツン、コトパクシ、テウングラワ	\$ 1,962,000,00
	医療・産業廃棄物処理と有機肥料生産	技術協力	環境省	2005/09～2009/12	全国	\$ 2,032,000,00
	アンデスジャガイモプロジェクト	技術協力	社会環境開発財団	2006/06～2010/05	全国	\$ 818,598,00
	村落生産者組合・企業育成	技術協力	エクアドルサルサービスセンター	2006/08～2009/12	アスアイ、ポリバール、カニヤール、カールチ、チンボラツン、コトパクシ、インバプーラ、ロハ、ピチンチャ、テウングラワ	\$ 861,800,00
	域内森林エコシステム制度	技術協力	環境省	2006/04～2010/03	全国	\$ 251,900,00
	産業廃棄物削減	技術協力	キト市役所	2005/02～2008/12	ピチンチャ	\$ 1,588,080,00

(注4) 別表 No. 8

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンターパート機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
フィンランド	弱者サービスシステム構築	無償資金	表記なし	2003/01～2008/12	ナボ	\$ 1,049,369,00
	アーンデス域内バイリンガル教育	無償資金	表記なし	2005/01～2008/12	モロナサンチャゴ、ナボ、オレジャナ、パスタサ、スクンピオス、サモラチンチペ	\$ 1,656,962,00
	視覚障害者文化と社会・経済開発強化	無償資金	表記なし	2005/01～2009/12	アスアイ、カニヤール、チンボラツソ、コトパクシ、エル・オロ、エスマラルダス、グアイヤス、インバブーラ、ロハ、マナビ、ナボ、パスタサ、ピイチンチャ、スクンピオス、テウングララ	\$ 362,856,04
	ラテンアメリカ社会責任性育成	無償資金 技術協力	表記なし	2004/01～2009/12	チンボラツソ、グアイヤス、ピチンチャ	\$ 103,448,28
	持続可能な人的開発の振興	無償資金	表記なし	2005/01～2008/12	モロナサンチャゴ	\$ 2,050,259,49
	アーンデス域内バイリンガル教育 (エクアドル、ペルー、ボリビア)	無償資金	表記なし	2005/01～2008/12	アスアイ、モロナサンチャゴ、ナボ、オレジャナ、パスタサ、ピチンチャ、スクンピオス、サモラチンチペ	\$ 5,848,101,27

(注4) 別表 No.9

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンタートパートナー機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算	
米州開発銀行	ガラパゴス生産セクター持続開発	技術協力	表記なし	2005/07～2010/05	ガラパゴス	\$ 2,292,142,00	
	自然観光開発調査	技術協力	表記なし	2005/12～2008/12	ガラパゴス	\$ 187,500,00	
	銀行マイクログファイナンスの拡張	無償資金	表記なし	2005/05～2008/12	全国	\$ 418,000,00	
	マイクログファイナンス育成とマイクログクレジット拡張	技術協力	表記なし	2005/07～2008/06	グアイヤス	\$ 475,000,00	
	社会環境紛争運用のための制度強化	技術協力	表記なし	2006/05～2008/05	全国	\$ 54,992,00	
	カカオ生産団体育成強化	技術協力	表記なし	2006/01～2009/03	エスメラルダス	\$ 60,946,00	
	持続可能な観光戦略	技術協力	観光省	2006/09～2008/09	全国	\$ 635,625,08	
	村落融資サービスの精査	無償資金	表記なし	2005/06～2008/06	全国	\$ 3,414,000,00	
	地方中小メーカー形成とアクトセス支援	無償資金	表記なし	2006/02～2008/02	ロハ、サモラチンチベ	\$ 25,638,00	
	中小企業局花卉栽培団体と組合経営	無償資金	表記なし	2005/10～2009/04	全国	\$ 2,556,628,00	
	菓草栽培セクター育成強化	無償資金	輸出投資振興組合	2006/02～2008/02	全国	\$ 57,151,00	
	農産物栽培先住民組織の競争性改善計画	無償資金	輸出投資振興組合	2006/02～2008/05	アスアイ、カニヤール	\$ 47,280,00	
	小規模メーカーの流通障害削減	無償資金	輸出投資振興組合	2004/04～2009/04	全国	\$ 2,202,030,00	
	観光セクター労働者の競争保証システム	無償資金	観光組合	2004/04～2008/07	全国	\$ 1,108,044,00	
	市役所の民間セクター限定窓口	無償資金	クエンカ市役所	2006/04～2009/10	アスアイ	\$ 241,339,00	
	チンボラソン生産性投資	技術協力	表記なし	2006/01～2008/01	チンボラソン	\$ 520,000,00	
	オゾン層保護	技術協力	外務省	2000/12～2009/09	全国	\$ 3,406,000,00	
	世 銀						

(注4) 別表 No. 10

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンターパート機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
ヨローツパ連 合-I	エクアドル北部天然資源地方分 権運営支援	無償資金	環境省	2004/12～2010/12	カルチ、エスマラル ダス、インバプーラ	\$ 27,667,984, 10
	アマゾン地域先住民の食糧安全 保証自立支援	無償資金	表記なし	2003/12～2008/03	モロナサンチヤゴ、 ナボ、オレジャヤ ナ、パスタサ、スク ンピオス、サモラチ ンチペ	\$ 1,212,251, 70
	生物多様性と自立発展の社会活 動強化	無償資金	表記なし	2006/12～2009/12	全国	\$ 873,905, 60
	農産物生産自立支援	無償資金	表記なし	2006/01～2008/12	ロハ	\$ 291,171, 00
	アマゾン国境地域先住民の民主 化及びガバナンス	無償資金	表記なし	2006/12～2008/12	モロナサンチヤゴ、 オレジャヤナ、パス タサ、スクンピオ ス、サモラチンチペ	\$ 1,246,918, 60
	シエラ先住民共同体の社会経済 発展	無償資金	エクアドル農業サービ スセンター	2006/07～2009/08	アスアイ、カニヤー ル、チンボラソン、 インバプーラ	\$ 953,091, 80
	預貯金、クレジット、収入シス テムの自立発展	無償資金	表記なし	2006/03～2009/02	全国	\$ 624,457, 70
	先住民の基本的人権とアイデン ティティーの強化	無償資金	表記なし	2006/11～2009/12	全国	\$ 670,184, 00
	南部アマゾン国境地域資源の持 続可能な運用のための社会組織 育成強化	無償資金	表記なし	2006/10～2008/12	全国	\$ 808,185, 80
	ラテンアメリカ教職員の民主主 義と人権	無償資金	表記なし	2006/11～2008/10	全国	\$ 636,891, 00
	マングローブエコシステム利 用住民の生活条件の改善	無償資金	表記なし	2006/11～2011/02	エスマラルダス	\$ 2,309,449, 10
	建築建材レンガ生産の生態系と 経済的な自立	無償資金	表記なし	2006/11～2010/12	チンボラソン	\$ 581,967, 90

(注4) 別表 No. 11

国名・機関名	プロジェクト名	協力形態	カウンタートパーパートナー機関	実施期間	対象地域	プロジェクト予算
ヨロツパ連 合-2	村落共同体組織の育成支援	無償資金	表記なし	2003/10~2008/01	全国	\$ 6,320,088,60
	保健衛生セクター支援	無償資金 技術協力	厚生省、INECI	2005/04~2010/04	ボリバール、チンボ ラソン、コトパクシ	\$ 45,125,088,60
	エクアドル見本市経済支援	無償資金 技術協力	輸出投資振興組合、 INECI	2004/03~2008/03	全国	\$ 19,742,401,50
	北部国境山間部開発と域内総合 保存	無償資金	表記なし	2006/11~2009/11	全国	\$ 3,577,010,60
	VIH/SIDAとの闘い連合	無償資金 技術協力	表記なし	2006/12~2010/09	グアイヤス、 インバブアイーラ	\$ 3,125,748,00

